



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ

コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 栃木 清一郎

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成28年10月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,365	9.3	867	63.8	873	62.2	565	61.5
28年3月期第2四半期	6,740	14.1	529	2.5	538	2.4	350	18.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 568百万円 (62.1%) 28年3月期第2四半期 350百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.39	—
28年3月期第2四半期	22.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,594	10,643	68.2
28年3月期	15,231	10,463	68.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,629百万円 28年3月期 10,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	9.4	1,450	16.3	1,450	15.1	900	15.8	57.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,342,400 株	28年3月期	16,342,400 株
29年3月期2Q	804,400 株	28年3月期	804,400 株
29年3月期2Q	15,538,000 株	28年3月期2Q	15,538,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月29日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、わが国の高齢化率は既に25%を上回る世界で最も高い水準となるなか、介護給付費の増加を背景に、次期介護保険制度の見直しに向けた議論が進められております。

このような環境のもと、当社グループは、「福祉用具サプライ事業の持続的な成長」と「在宅高齢者生活支援サービス事業への取り組みを強化」に注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタルの需要に応じたレンタル資産の購入や品揃えの拡充を行うとともに、本年3月に上市したオリジナル車いす「ケアフィットプラス 介助用」の本格展開、受発注業務を効率化するシステム「e-KaigoNet」のリニューアル、取引先事業者用カタログ制作支援サービスの拡充などにより、レンタル拡大に努めてまいりました。また、福祉用具販売では、BtoB ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」の品揃えを更に充実させて、販売拡大に努めてまいりました。一方、拠点展開では、「北九州営業所(福岡県北九州市)」及び「市川営業所(千葉県市川市)」を同一市内に移転したほか、「川口ステーション(埼玉県川口市)」の「東京営業所(東京都足立区)」への統合により、当四半期末における営業拠点数は88拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏を中心に展開している訪問看護サービスの充実を推進いたしました。また、通所介護事業者向け配食サービスでは、営業体制を強化するとともに、食材の「食べやすさ」をテーマにした取扱商品を拡充するなど、販売の促進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は7,365百万円(前年同期比9.3%増)となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしました。増収による売上総利益の増加や効率的な経費の使用に努めたことにより、営業利益は867百万円(同63.8%増)、経常利益は873百万円(同62.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は565百万円(同61.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、15,594百万円となりました。主な要因は、流動資産の有価証券1,999百万円増加、短期貸付金1,908百万円減少、レンタル未収入金108百万円増加、有形固定資産39百万円増加、無形固定資産118百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、4,950百万円となりました。主な要因は、流動負債の未払法人税等75百万円減少、レンタル資産購入未払金56百万円増加、レンタル資産保守引当金39百万円増加、買掛金14百万円増加、固定負債の退職給付に係る負債18百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、10,643百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益565百万円の計上による増加、配当金388百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の68.6%から0.4ポイント減少し68.2%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加し、2,623百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は690百万円（前年同四半期は使用した資金330百万円）となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出1,826百万円、売上債権の増減額102百万円及び法人税等の支払額381百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益872百万円及び減価償却費2,027百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,708百万円（前年同四半期は使用した資金680百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出159百万円等があったものの、短期貸付金の純増減額1,908百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は388百万円（前年同四半期は得られた資金1,235百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額388百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は15,000百万円、営業利益は1,450百万円、経常利益は1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円を見込んでおり、2016年5月9日付「平成28年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,063	623,587
売掛金	302,039	295,754
レンタル未収入金	1,491,333	1,599,997
有価証券	—	1,999,980
商品	5,991	9,937
貯蔵品	26,010	19,603
短期貸付金	2,219,489	311,191
その他	551,751	553,005
貸倒引当金	△12,008	△11,452
流動資産合計	5,197,671	5,401,605
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産 (純額)	8,247,338	8,174,966
その他 (純額)	937,151	1,048,990
有形固定資産合計	9,184,490	9,223,957
無形固定資産	167,292	286,090
投資その他の資産		
投資その他の資産	682,515	683,390
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	681,665	682,540
固定資産合計	10,033,447	10,192,588
資産合計	15,231,119	15,594,194

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,220	257,652
レンタル資産購入未払金	516,606	572,741
未払法人税等	426,255	350,994
賞与引当金	158,403	160,935
レンタル資産保守引当金	697,500	736,800
その他	415,101	545,490
流動負債合計	2,457,087	2,624,613
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	677,881	696,680
その他	132,580	129,426
固定負債合計	2,310,461	2,326,107
負債合計	4,767,548	4,950,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	6,344,814	6,521,766
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	10,469,314	10,646,266
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△19,615	△17,076
その他の包括利益累計額合計	△19,615	△17,076
非支配株主持分	13,871	14,282
純資産合計	10,463,570	10,643,473
負債純資産合計	15,231,119	15,594,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	6,740,262	7,365,108
売上原価	4,291,919	4,475,592
売上総利益	2,448,342	2,889,515
販売費及び一般管理費	1,918,460	2,021,675
営業利益	529,881	867,840
営業外収益		
受取利息	555	196
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	1,275	1,218
業務受託料	2,400	2,400
雑収入	2,008	1,462
営業外収益合計	9,199	8,237
営業外費用		
支払利息	293	2,180
雑損失	150	36
営業外費用合計	443	2,216
経常利益	538,637	873,861
特別利益		
受取保険金	55,816	—
特別利益合計	55,816	—
特別損失		
固定資産除却損	117	1,363
特別損失合計	117	1,363
税金等調整前四半期純利益	594,335	872,497
法人税等	244,207	306,684
四半期純利益	350,128	565,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,019	565,402

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	350,128	565,813
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	513	2,539
その他の包括利益合計	513	2,539
四半期包括利益	350,642	568,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,532	567,941
非支配株主に係る四半期包括利益	109	410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	594,335	872,497
減価償却費	1,921,379	2,027,033
長期前払費用償却額	3,304	2,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,157	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,841	2,532
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	51,400	39,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,890	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,241	18,799
受取利息及び受取配当金	△3,516	△3,156
支払利息	293	2,180
持分法による投資損益 (△は益)	△1,275	△1,218
固定資産除却損	117	1,363
レンタル資産除却損	11,300	11,621
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,236	△102,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,481	4,129
前払費用の増減額 (△は増加)	6,747	7,564
未収入金の増減額 (△は増加)	△55,352	4,772
レンタル資産の取得による支出	△2,651,866	△1,826,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,080	14,431
未払金の増減額 (△は減少)	△20,634	△138
その他	54,460	△4,051
小計	△187,791	1,070,893
利息及び配当金の受取額	3,445	3,345
利息の支払額	—	△2,172
法人税等の支払額	△145,914	△381,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,260	690,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,768	△159,939
無形固定資産の取得による支出	△70,556	△31,441
投資有価証券の取得による支出	△21,528	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△401,698	1,908,297
長期貸付けによる支出	△800	—
長期貸付金の回収による収入	217	91
長期前払費用の取得による支出	△3,348	△2,940
差入保証金の差入による支出	△19,397	△6,148
差入保証金の回収による収入	2,379	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,499	1,708,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
配当金の支払額	△264,136	△388,407
非支配株主への配当金の支払額	△400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,463	△388,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,702	2,010,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,884	613,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,600,586	2,623,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。